

## 平成 29 年度第 2 回北海道商工業振興審議会議事概要

日 時：平成 30 年 2 月 6 日（火）10:00～11:30

場 所：北海道第 2 水産ビル 3 S 会議室

出席者：出席者名簿のとおり

議 事：以下のとおり

### 1 「北海道地域商業の活性化に関する条例」の見直しについて（答申事項）

- ・平成 29 年度第 1 回審議会において知事から本審議会に諮問を行った本件について、資料 1－1～資料 1－4 により、商業活性化部会での検討結果について部会長が報告し、部会の検討結果に基づき答申案を決定、答申を行った。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：部会長・事務局）

○以前は小売業者と大型店が連携したイベントや意見交換を行っていたが、経営者の交代などで、連携が次第に途絶えてきている。商店街の小売店経営者の高齢化が進む中、小売業者からも大型店に歩み寄り、共にまちづくりを行うことが重要だと感じた。

○人口減少が進むのは避けられない状況下、まちをコンパクトにするという視点はなかったのか。また、インターネット通販が増えているという視点から、地域商業を活性化するという議論はあったか。

●単純にビジネスの場としての地域を考えると、インターネット通販に太刀打ちできない側面はあるが、他方でコミュニティとして考えると、地域の商店街が活発になれば、福祉や治安などトータルの行政コストが軽減されることから、経済合理性に反しない部分もある。インターネット通販自体はあまり話題に上らなかったが、インターネットを PR のツールとして活用し、地域に来てもらい、商店街で買い物をしてもらう方策は考える必要があるという意見があった。

○北海道地域商業活性化方策（素案）に SDG s についての記載があるが、この方策は SDG s に紐付けして作成したのか。

●紐付けしたのではなく、方策を作成する中で SDG s の目的や目標に合っているか確認した結果、働き方改革や経済の活性化等の部分で即しているということを整理したもの。

### 2 「北海道働き方改革推進方策」について（報告事項）

- ・資料 2 により、平成 29 年 10 月に策定した「北海道働き方改革推進方策」の内容につ

いて事務局から報告した。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：事務局）

- 「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」という方策の3つの柱が連動していないように感じる。施策間の連携とその相乗効果について、筋道や目標を立てる必要がある。
  
- 資料の「多様な働き方の導入推進」においてテレワークの導入企業の割合が全国で13.3%とあるが、北海道の数字はあるのか。また、テレワークに関して、どのような施策を今後検討していくのか。
- 道内のテレワーク導入企業の割合のデータはないが、平成26年に道内企業を対象にテレワークの導入について調査を行ったところ、9割がまだ考えていないとの回答だった。テレワークに関する今後の施策については、社会の変化に対応し、在宅ワークやサテライトオフィス等も含めて機運を高めていく必要があると認識。「ほっかいどう働き方改革支援センター」での相談のほか、セミナーや研修の開催等を検討している。
  
- 人手不足の状況においては中小・小規模事業者の雇用面での影響が懸念され、「従業員の高齢化が進んでおり、70歳を超えても勤務してもらっている」、「人材のマルチタスク化を進めていこうとしている」といった切実な声を聞く。方策の即効性ある推進を期待したい。
  
- 日本は他の先進国と比べて労働生産性、付加価値生産性が低く、さらに北海道は全国と比べて低いという状況で、AI、IoTの導入という言葉も聞かれるが、道内の中小企業では日頃の小さなカイゼン活動が根付いておらず、少し改善すれば人手不足でも時間が浮いてくるという事例を散見する。また、中小企業の支援に対して各機関の日常的な情報交換や連携を行うと、施策に深みが出るのではと思う。

### 3 平成30年度 経済部施策の展開方向について（その他）

- ・参考資料1により、平成30年度の経済部の施策展開の方向性について事務局から報告した。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：事務局）

- 昨年度の道内大学の卒業生のうち、38%が道外に出て行っている現状がある。実証試験場の誘致や宇宙ビジネスの環境整備等の技術革新への対応に関する施策は、若者の雇用や地域の活性化に繋がる裾野の広い産業を育成するチャンスであると認識してい

る。こうした広い視点で施策を打ち出していきたい。

- 外国人留学生の活用は、今後の北海道経済の強化に向けた大きなカギとなる。外国人観光客のニーズの検討や、海外輸出の際に現地の行政等との連絡調整等の人材確保として、企業と留学生とのマッチングを行うと良い。
- 外国人留学生の就業機会のマッチングや、海外客に対応できる従業員の育成など、インバウンドに関する高度人材の育成について、道の支援をいただきたい。
- 多様な人材の活躍に関して、発達障害などの方を雇用する際に雇用者側はどのような対応を行うと良いか、行政のサポートがあると良い。
- 道内にはまだ働きたくても働けない人が多いが、AI、IoTなどの技術革新によって遠隔地で働くことができれば、女性や高齢者、障害のある方が働けるようになる。外国人材の活躍も重要だが、こうした技術革新を視野に入れた施策を検討することが必要。
- 国による副業、兼業の推進は「住みたい地域ナンバー1」の北海道にとって大きなチャンスであると認識。サテライトオフィスの誘致やテレワークの前提となるICT教育の推進など、様々な施策を連携して新たな仕事を地域につくっていくことが結果として経済の発展に繋がるのではないかと感じる。
- 中小企業では事業承継も大きな問題となっており、地方から企業が消える時代がこの10年ほどで到来してしまうのではないかと感じる。
- 観光客誘致500万人という目標に関して、道東方面は交通網の未発達などにより、インバウンドがほとんど増えていない状況。物流や交通アクセスの面で陸の孤島のようになっている地域が非常に多い中、地方をどうするかという視点が必要。
- 働き方改革に関連して、人手不足なのになぜ賃金が上がらないかということが経済における一つの課題となっている。道内においては産業構造が生産からサービス業を振興する方向に移る可能性があるが、比較的賃金の低いサービス産業の振興に力を入れるほど産業構造としては弱くなる可能性があるため、いかに個々の職場や企業を強化していくかが欠かせない視点となる。
- U I ターンの人材確保に関して、東京や都市部での活動も重要だが、転勤で北海道に

住んでいる方に「北海道に定住しませんか」と働きかける方法もある。

- 経済部の施策展開に当たり、施策を通じていかに道内の民間企業が力をつけていくかが重要な視点と認識。規制緩和や税制といった、民間が活動する上での環境整備等について、フレキシブルに対応していただきたい。